

公教育 地域の担い手拡大

子供は社会の子、みんなで育てよう。教育改革が叫ばれる中、地域の担い手をパートナーとする小学校づくりが京都で本格化した。新しい学校経営を占う市民参加型の「コミュニティスクール」実践校が二十校（全国で九十五校）を数え、経済教育でも積極策が目立つ。京都市教委の門川大作教育長は「社会全体で公教育を考え実行する仕組みの確立こそ急務。京都から範を示したい」と意欲的だ。

京都市教委教育長
門川 大作さん

社会、学びと生活の場の乖離（かいり）が極端に広がったことです。この落差はなぜ学ぶのが児童のモチベーションに加えるべき知恵や力にも影響する。学校側の閉鎖的体質など悪い面もあるが、家庭で親の生きざまを通して、働く意義や職業の尊さを十分語り伝えていないことが一番の問題です。昔は子供をしかつてくれた地域との関係も希薄。だったら意図的に社会と接点をつくる努力が必要だ」と

大揺れしました。京都の小学校は明治二年（一八六九年）、日本の学校制度ができる前に創設されています。よき町衆を育てようと、各家の竈（かまど）の敷に、住民がお金を出し合っただけの小学校（六十四校）を開校、学校会社を設立するなどして運営した。統合議論の結果、先人の遺金の精神に立ち返り、地域と二人三脚の学校づくりをという結論に達したわけです」

「それで平成の番組づくりが始まりました。結果的には総合的学習を地域ぐるみで先取りした格好です。御所南小はそのモデル校。二年前に法整備された「コミュニティスクール」の先進校にもなるわけですが、番組小の伝統が生かされたとみえています」

「経済教育にも力を入れていますね。『総合的学習や（開塾二年で六千企画、約十二万人の児童らが受講した）みやこ子ども土曜塾などで地元の伝統産業や企業に出向く機会が飛躍的に増えています。ただ体系的な生き方探究教育として教科と車の両輪にすると明確に位置付けたのは、一、二年の話です。』こうした中で校舎を改造して来年一月開所に向け建設中のスチューデントシティは挑戦的な試みだと自負しています。銀行やコンビニ、電話会社など数十の模擬店舗をつかった『街』を舞台に経済の仕組みや職業観を体験学習する施設ですが、道徳教育にも役立つ。経済は信用、信頼が基盤です。児童にお金の心配をさせないとか学校で金もつけの話はタブーといった風圧

子供との「共汗」
社会性はぐくむ

「主役は地域代表らで組織する学校運営協議会です。ただ制度的にも協議会に権限があるため学校側の不安も大きく、共に汗をか

「行政主導では何も良くならない。政策、教員の採用、学校運営、教材開発、学校評価……すべての改革に企画段階から市民に参画してもらう。それが京都方式です。子供のために大人社会が汗をかく仕組みができれば自然と公教育の質は高まる。地域と一体の教育が二十一世紀モデルだと内外に発信していきたい」

市民・企業参画で「京都式」発信



平成の番組小づくりに取り組む
（京都市中京区御所南小学校）
＝写真 末松誠

かどかわ・だいさく、京都市教委生え抜きで総務畑を一貫して歩き、総務部長、教育次長を経て、二〇〇一年から現職。地域社会と連携した小・中・高・養護学校改革の先頭に立ち、二十一世紀モデルとして注目される京都独自の教育方式確立に貢献。京都市生まれ。五十五歳。

トクメモ

開かれた学校こそ

産学公連携という言葉を取材中何度も耳にした。大学の話ではない。連携は緊密で、市教委の二十以上ある市民参画事業にも企業トップらが大勢名を連ねる。で、教育基金を募ればと水を向けると答えはノー。スポンサーでは意味がない。地域社会の一員として学校で児童と接してこそ大人は今何をすべきか実感できると。

教科は知識の体系。知力と社会で学ぶ生きる力が融合して児童は成長する。だから開かれた学校こそ生命線と門川さんは信じているが、今の時代は安全問題一つ容易でない。現代社会の危険に地域とどう向き合うか、市教委の真骨頂も試される。（編集委員 佐藤徳夫）

もあるようですが、経済観念は自己管理能力を磨くうえでも欠かせません」

「それと地元の産学公が一体で運営する方式も新たな試み。この体験学習は企業の協力が不可欠で児童との共汗関係が深まれば企業側の意識も変わってきます。世界的企業のトップらにボランティアで学校に入りしてもらえば児童の夢は膨らみ、京都では二一ト問題など発生しない」

「教育改革で何が一番大事だと。

「行政主導では何も良くならない。政策、教員の採用、学校運営、教材開発、学校評価……すべての改革に企画段階から市民に参画してもらう。それが京都方式です。子供のために大人社会が汗をかく仕組みができれば自然と公教育の質は高まる。地域と一体の教育が二十一世紀モデルだと内外に発信していきたい」